

発行所 (郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 中嶋 博
印刷所 関東図書株式会社
定価200円 (年間購読料参千円)
1986年1月25日発行
第18巻 第1号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 18 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

新年を迎えて

Message for the New Year

理事長 西村 光夫

Chairman of the Board of Directors, Prof. Teruo Nishimura

新年お目出度うございます。今年わがスウェーデン社会研究所も数へ年20歳を迎へようという佳い年であります。いままでのところすと、われわれの微力の故に、成果はわれわれの願いの半ばにも達しませんが、それでも歩いてきた足どりを、あれこれと思ひ返してみますと、やはり小さくても、この研究所を作り、苦勞してやってきて良かったなという思ひも湧いてくるのであります。

それにつけても、われわれは創立以来みなさまから賜った数々の御恩寵を忘れることができません。新年に当り、スウェーデンの皇室はじめ、官民を挙げての御後援と、わが国各方面から賜った温かい御協力に対し、心より厚く御礼を申し上げる次第です。

さて昨年はいろいろ心に残る行事がありました。先づ3月にスウェーデン国王グスタフ三世の来日がありました。筑波万博にできたスウェーデン館の開館式御臨席のためです。当日は早朝から日本・スウェーデン協会のお世話で、バス二台を連ねて会場に行きました。この前の大阪の万博ではスウェーデンの出品はスカンジナビア館に入れましたが、こんどは独立のスウェーデン館ができていました。同館のデザインもなかなかの出来でしたし、クオリティ・オブ・ライフというモットーの下に、映画をはじめ、健全な人生と社会を築いてゆこうとするいかにスウェーデンらしい意欲に満ちた、意味深い趣向がみられました。その日は丁度スウェーデン・デーに当っており、民族舞踊その他の特別の催しものもあり、その会場でも、また

スウェーデン館前でのテープカットの際にも、若々しい陛下の調子の高いスピーチが聞かれました。

しかしそれよりも、その日の夕方ホテルオークラで催された盛大な晩餐会で、若い陛下がわれわれの間にまじり、全く友人同士の寛いだ態度で、談笑された状景が、いかにもスウェーデンらしいと深く印象に残りました。

まだいろいろなことがありました。10月にはかねてから親しいローヤル・アカデミーのフセーン博士の来朝があり、久々に歓談の機会を得たこと、11月にウプサラ大学のダール・レーフ博士をお招きして東京、京都の各所で講演を願い、私も旧交を暖めることのできたこと、かねてからの在日スウェーデン大使館の要望もあった、スウェーデンに関心あるわが国の大学関係者の230人余名の名簿の作成が成就したこと、当研究所主催の北欧などヨーロッパ5ヶ国の高令社会視察団が意義ある成果を挙げ得たこと等々です。

終りにみなさまの一層の御健勝を祈るとともに、こんごとも変らぬ御協力を賜りますよう重ねて御願ひ申し上げます。

目次

新年を迎えて	西村 光夫	1
謹賀新年	松前 重義	2
Message to the New Year's issue of the JISSS Bulletin	ロバック 報道官	2
New Year's Message	ウルバン・ダールレーフ氏	3
(新刊紹介) パルト海のほとりにて	(小野寺百合子著)	5
<寄贈図書>		6
研究所の活動メモ (昭和60年)		6

謹 賀 新 年

年頭に当り、皆様のご健祥をお祈り申し上げます。

会 長 松 前 重 義

President, Dr. Shigeyoshi Matsumae

Message to the New Year's issue of the JISSS Bulletin

Mr. Magnus Robach, Press Attachè,
Royal Swedish Embassy

1985 was a very active year in the Japanese-Swedish relations, and, indeed, in the life of JISSS. Sweden participated in the Tsukuba World Expo, and His Majesty King Carl XVI Gustaf inaugurated the Swedish Pavilion there at a special Swedish celebration on March 29. In the month of June, Sweden was honoured by the official visit of TIH The Crown Prince and Crown Princess. A number of interesting Japanese cultural events have been held in Sweden, including Noh, Kabuki, and exhibitions on Japanese art and culture. Her Majesty Queen Silvia visited Japan in November, along with a large delegation from the Nobel Foundation.

JISSS has pursued its many-sided activities, centering on publishing, language classes, and various academic exchanges. It has also carried out a survey of Swedish studies at Japanese Universities. The result is a comprehensive list of scholars and University Departments, maintaining links with Sweden. We believe this to be a significant pioneering work that opens highly interesting possibilities for the future.

We at the Embassy would like to extend our best wishes to all members of JISSS. It is an honour and a pleasure for us to offer our support and extend our services in any way we can to JISSS' endeavours in 1986.

New Year's Message

Prof. Urban Dahllöf
University of Uppsala

Thanks to an invitation from the Japanese Institute for Social Studies on Sweden I recently had the favour of enjoying the great hospitality of JISSS during a two-week visit for seminars and lectures on problems of reforming the Japanese system of secondary and higher education. This gave me an excellent opportunity to deepen the first impressions of Japan gained during a short visit ten years ago. I am now still more convinced about the importance of the purpose of JISSS and the way in which it is fulfilled concerning a broad spectrum of economic and social issues.

When it comes to matters of educational policy it could be argued, that the social and cultural differences are too great in order to make a mutual exchange of ideas and experiences fruitful. After a fortnight of intense and most stimulating discussions with members of JISSS and other people in the field of education, my conclusion is the opposite: These very differences do in fact make comparative discussions very meaningful when they are seen in relation to some very important common trends in the economic development and future orientation of Japan and Sweden: The advanced technology, the high standard of living and - not least important - the profound wish to build a welfare society which promotes quality of life particularly for disadvantaged groups. My conviction is that this basic attitude is held not only because it is a necessity in order to protect our societies from painful social tensions. I think that attitude has deeper roots in a faith in the importance of life quality conditions in their own right as a vital part of democracy and social justice.

Therefore the problems of educational reform and social conditions which now are so lively discussed in Japan seem to me to be of utmost importance for the future. As I tried to point out during our many discussions, the exchange of ideas and experiences can be mutually fruitful if, and only if, it is carried out in an atmosphere which is open not only for what may be regarded as successful contributions to an educational policy aimed at combining effectivity with social equality. It should be equally open for shortcomings and problems met in the implementation stage and for alternative solutions which harmonize with the basic cultural patterns in the respective countries. If these conditions are met, I think a deepened dialogue between Japan and Sweden could be most fruitful for both countries. JISSS is to be congratulated for its many initiatives to promote such a dialogue and I wish all its members a stimulating and prosperous new year!

パルメ首相、国会討論で四つの重要政策の概要を説明

10月15日の国会の一般政治討論会におけるウーロフ・パルメ首相 (Prime Minister Olof Palme) の演説要旨、次の通り。

「9月の総選挙の結果はスウェーデン政府に現行の経済政策の踏襲を要求している。政府は、スウェーデンが直面する四つの重大問題に対し、非常な熱意をもって、対処していく所存である。なお、四つの問題とは、平和の促進、環境保護、福祉国家の擁護、完全雇用の維持である。

我々の最初の仕事は、中立政策をしっかりと持続することを通じて、平和主義を推進していくことである。因みに、スウェーデンは、一意誠心、国連に参加している。また国際法の基本的原則及び人権の擁護努力は、平和に向けての作業の一部であり、今日、これらの原則は、危機に頻している二つの地域、南アフリカと中東で、とりわけ重要な意味合いを持つ。我々は、南ア政府をその近隣諸国に対する国際法違反並びに国民への圧制ゆえに強く糾弾するものであり、スウェーデン政府は南アの民主主義の促進のためには利用可能なあらゆる手段を用いる所存である。また、中東における暴力の激化は、戦闘員のみならず一般市民や紛争地域以外の国々にも影響を及ぼしている。テロや複讐行為は、それらが国家、個人、組織のいずれによって行なわれるかどうかに関係なく、中東の危機を平和的解決に導くための可能性を妨げるマイナス要因として作用するのみである。

さて、環境保護は、我々の将来すなわち我々の生存にとって極めて重大な問題である。従って、政府は、今後、環境政策を最も優先する予定で、此の程、空気汚染や酸性化問題の解決に向けての作業の指導に責任を負う特別な環境問題担当大臣を任命した。

政府が精力的にとりくむべき第三番目の重要問題は、福祉制度の促進と公共部門の活性化である。現行の公共部門サービスは、改善される必要がある。すなわち、選択の自由の拡張、地域への影響の強化、規定制度の簡素化、社会運動への参加の増大を推進すると共に、公務員は、今以上の個人的財政的責任を負うべきである。

将来への我々の第四の課題は、経済政策及び完全雇用達成への努力である。1983—85年間に、スウェーデンの総生産、産業生産、総投資、産業投資は、各9%、15%、13%、43%の増加を記録した。また、予算赤字、貿易赤字は、それぞれ300億クローナ(邦価約8,700億円)、110億クローナ(3,190億円)の減少を示すと同時に、インフレ率が10%から5%に下降した。その結果、失業者は1万3,000人減り雇用者は8万1,000人増えた。すなわち、これらの数値は、スウェーデンが、国際的な経済の衰退傾向に押し流されなかったことを示すとともに赤字減らしと経済刺激を同時に達成することが可能なことを証明するものである。大規模な失業は流行病のようにヨーロッパを席卷したが、我々は首尾よく、その流れに逆行することに成功した。

ただし、我々はまた現実的でなければならず、これまでに達成されたプラスの結果を保持するためにも、インフレが1970年代に到達した水準を恒常的に下まわるように配慮せねばならない。これを成し遂げるのは想像していた以上にむずかしいことは明らかではあるが、我々はその作業を既に開始した。今や我々全てが物価上昇の抑制とスウェーデンの社会的・経済的均衡のとれた状態への回帰に責任の一端を担うべき時期にきている。

スウェーデンの12基原子炉原子力プログラムの最後の1基が操業を開始

南東スウェーデンのオスカルハムン原子力発電所の第三原子炉すなわちスウェーデンの12基原子炉原子力プログラムの最後の1基が此の程、国際原子力機関 (the International Atomic Energy Agency) 長官ハンス=ブリックス (Hans Blix) によって正式に操業の運びとなった。なお、スウェーデンでは1980年度の国会決議により原子力エネルギーの利用は2010年までに、漸次撤廃されることになっている。

新原子炉 OIII は、総出力 1,055 MW。1972 年、1974 年に既に操業に入っている他の二基の出力は各 440 MW、570 MW である。総コストは現行価格でおよそ 110 億クローナ (3,190 億円) と見積られている。OIII は使用済燃料用の CLAB 設備を含み、これまで北欧で請け負われた最大の建設プロジェクトといわれている。

新原子炉はアセア=アトム (ASEA—ATOM) タイプ BWR 75 という沸とう水型原子炉で、水が原子炉の冷却液として使用される。また炉心は 700 の構成要素を含み、各装置が 63 の燃料棒を装備する。原子炉の出力は、制御棒及び炉心を通して再循環する水流の調整によってコントロールされる。原子炉の加圧器は、高さ 20.8 メートル、内径 6.4 メートル、重量 760 トン、厚み 160 ミリ。格納容器は圧力抑制型、原子炉から漏出する全ての蒸気は、ウォータープール内の復水器が外部の冷却システムによって冷やされる格納容器の独立部分で、いわゆるウェットウェル (wet well) に通ずる大きな内腔から排出される。

タービン設備は、アセア=スタール (ASER—STLAL) が出荷したもので、ブラウン=ボウベリ (Brown Boveri) から認可を得て製造されたシングルシャフトの軸流タービン発電機を包含する。同装置は水素冷却型で、1,500r/se。定格は 1,097MW、正味効率は 35.3% である。なお、発電機は 400KV のグリッドに接続している。

未使用の核燃料—二酸化ウラン—は、燃料貯蔵庫に乾燥した状態で保存される。燃料補給機は、原子炉と貯蔵プール (水が放射能のしゃへい材として機能) 間の燃料移動のために使われる。700 の燃料棒の束のうちのおよそ 140 は毎年、取り替えられる。使用済核燃料は、近くの使用済核燃料貯蔵施設 (CLAB) あるいは再加工工場に移送される前に、少なくとも半年間貯蔵プール内で崩壊させられる。

オスカルスハムン原子力発電所の所有者は、9 つのスウェーデンの大手の地方自治体や民間の電力会社が所有する DK G アクティボラグ (OKG Aktiebolag) である。OIII の建設が始まってから 5 年で、スウェーデンの電力消費は 932 kWh から 1,263 kWh に増加したが、このうちのおよそ半分が原子力発電により供給されている。

《新刊紹介》

バルト海のほとりにて

—— 武官の妻の大東亜戦争 ——

小野寺 百合子 著

本書は昭和 58 年 12 月にタイプ印刷で公けにされたものであるが、今回加筆訂正され、装いを全く新たにして出版されたものである。

これは主として、第二次大戦下のスウェーデンに展開された陸軍駐在武官小野寺信氏 (現当研究所顧問) の、知られざるスウェーデン王室を介した和平工作等を、自らも暗号作業を担った妻として、平和への願いを込め、あくまでも事実に基づいて認められたものである。

この中には、独ソ開戦の見透し、日本の対英米開戦に反対した 30 本以上の電報、そしてソ連の対日参戦を決めたヤルタ密約など、正史で知ることのできない貴重な資料が含まれている。

一貫して流れているものは、後世への遺り物としての不戦への誓いであり、スウェーデンに対する深い愛情であるといえる。スウェーデンの理解を深めようとするむきには、必読の書といえる。

(共同通信社刊・¥ 1300) 中 嶋

《寄贈図書》

The Swedish School System

Britta Stenholm 著, The Swedish Institute 発行. 1984

The Swedish Code of Judicial Procedure

The National Council for Crime Prevention 発行 1985 (坂田 仁氏寄贈)

Crime and Criminal Policy in Sweden 1985

The National Council for Crime Prevention 発行 1985 (坂田 仁氏寄贈)

研究所の活動メモ 60年

1. 21 教育問題研究会開催、講師会員三瓶恵子氏(テーマ)スウェーデンの婦人・子供と教育
- 28 研究所資料第24号丸尾直美理事著「スウェーデン労働者基金」発行
2. 15 高令社会調査視察団派遣の打合開始
- 18 第57回スウェーデン語講習会(普通科)開講
3. 26 司法問題研究会開催、講師常磐大学坂田仁教授(テーマ)スウェーデンの矯正保護体制
- 29 つくば万博スウェーデン館開館式に参加
4. 3 スウェーデン語高等科講習会開講
- 11 健康保険組合連合会に依託研究(スウェーデンにおける医療保障制度の将来ビジョン)の報告書提出
- 18 松前国際友好財団と協催のスウェーデン国会議員ペール・ウンケル氏の公開講演会開催(テーマ)イデオロギー上の転換期に立つスウェーデン
- 22 スウェーデン大使館の委託によるスウェーデンに関する大学関係研究者リスト作成のためのアンケート開始
- 23 経済問題研究会開催、講師ストックホルム大学スティーン・ヨハンソン准教授(テーマ)最近のスウェーデンの経済と企業の動向について
- 24 昭和60年度研究所理事会・会員総会開催
5. 13 福祉問題研究会開催、講師ストックホルム大学助教授レーナ・ヨハンソン女史、司会道都大学龍田恵喜二教授(テーマ)揺り籠から墓場まで
- 第58回スウェーデン語講習会(普通科)開講
6. 1 北欧訪問に出発の皇太子夫妻を西村理事長歓送
7. 2 高令社会調査視察団説明会開催
- 10 研究所20周年記念事業「スウェーデン便覧」(仮称)作成打合会開催
8. 24 高令社会調査視察団出発(団長、評議員、日本社会事業大学三浦文夫教授)
- 28 スウェーデン語高等科講習会開講
9. 30 第59回スウェーデン語講習会(普通科)開講
10. 5 明年夏来日のストックホルム大学関係者との交流につき同大学のチョー教授と打合
- 11 スウェーデン王立科学アカデミー会員T・フセーン博士と西村理事長懇談
- 20 研究所資料第25号中嶋博理事訳「人口動態と経済の諸問題」発行
- 22 スウェーデンに関する大学関係研究者リストをスウェーデン大使館に提出
11. 6 ウプサラ大学ウルバン・ダールレーフ博士のスウェーデンの教育改革に関する公開講演会をスウェーデン大使館および松前国際友好財団の協力をえて開催(司会、木田宏博士、討論者、森喜郎、河上民雄両国会議員)
11. 19 スウェーデンより帰国された日本学術会議会員島袋嘉昌博士と懇談
12. 11 スウェーデン語高等科講習会開講
- 27 福祉問題研究会開催、講師、評議員日本社会事業大学三浦文夫教授、(テーマ)ヨーロッパの老人福祉の動向